

平成30年度 奈良市行財政改革重点取組項目懇話会（第2回）の意見の概要	
開催日時	平成30年8月10日（金）午後3時00分から午後5時00分まで
開催場所	奈良市役所 中央棟6階 第2研修室
意見等を求める内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回懇話会での指摘・質問を踏まえた行財政改革取組状況 ・主な見直し対象経費の状況 ・行財政改革の取組及び評価 ・その他、新たな奈良市行財政改革重点取組項目策定の方針に関わること
参加者	出席者8人 ・ 事務局7人
開催形態	公開（傍聴人9人）
担当課	総合政策部 行政経営課
意見等の内容の取り纏め	
各議題につき、事務局による資料説明の後、出席者に意見等を求めた。	
<p><u>1. 第1回懇話会での指摘・質問について</u></p> <p>○事務局から、前回（第1回懇話会）出席者から出た指摘・質問項目について説明。</p> <p><出席者からの意見等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等で人件費総額は一定縮減できているが、まだ縮減の余地はあると考える。 ・他市よりも税収の構成割合が高い個人住民税は、今後低下が予想されるため、収入悪化の中でどう行財政改革を進めていくか考える必要がある。 ・市営住宅は民間委託すべき。 ・包括外部監査について、他市と比べて奈良市の対応は遅い。 ・財政計画は行政改革とともに進めなければならない。 ・包括外部監査の指摘事項でまだ対応できていない項目の中に、見直しのヒントがあると考え。 ・人件費に関しては、すでに職員数は減ってきているので、今後単純に人を減らすことによる人件費削減は困難ではないか。 ・人件費が委託料に置き換わっている分については成果が出ていると言える。 ・民間企業に比べて適正人数の考え方が異なるので、人件費に関して新たな検討を進めるにはもう少し細かい資料が必要。 <p><u>2. 主な見直し対象経費の状況</u></p> <p>○事務局から、投資的経費・一般行政経費・人件費に関する現状を説明。</p>	

<出席者からの意見等>

- ・水道事業への補助金が高額なのはなぜか。
⇒ダム建設に伴う償還金が主な経費であるが、交付税の算定対象となる国の繰出基準内の経費であり、償還が終了すれば減少していくものである。
- ・補助金の有期性（期限）や定期検証の必要性を感じる。
- ・高齢者のバス券（交通費助成）には、所得制限や資産制限がない。必要以上に対象を広げすぎているように見える。
- ・人権政策課分野の人権文化センターと児童館、また出張所などの改革は進んでいるか。
⇒人文センターは9館が4館になり、児童館についても職員配置数を見直している。また、出張所については正規職員を再任用職員に替えることによる人件費の縮減を図っている。
- ・上水道事業や下水道事業の経営状況はどうなっているか。
⇒上水道事業は黒字であるが、下水道事業は厳しい状況である。
- ・職員数に関係する問題として、小・中学校の再編や幼稚園の民営化等について現状はどうなっているのか。
⇒学校の再編については、旧都祁村の小学校4校を統合し、より効率的な運営を進めている。幼保施設については地域に協力をお願いしながら民間活力の導入を進める予定。
- ・文化財保護分野の人員が他の中核市と比べて多い。文化財そのものは国の資産になるかと思うが、この人件費は自主財源か。
⇒文化財保護に係る経費は、国の特別交付税の対象となっている。
- ・包括外部監査の指摘事項の中で、長期間措置ができていない項目はその理由を探る必要がある。見直しを進められる可能性があって、金額（効果額）が大きいものを教えてもらいたい。
⇒「投資的経費」「一般行政経費」「人件費」に見直しの検討余地があるのではないかと考えている。
- ・人件費を下げる検討はされているのか。
⇒人件費の検討でいえば、平成29年度に「わたり」の解消を行っている。また、諸手当の見直しも過去から実施している。
- ・外部登用等の制度はあるのか。
⇒経験者採用を進めている。また、任期付職員（弁護士、公認会計士等）の雇用を進めている。
- ・人件費はただ下げるだけでなく、能力のある人にはそれに見合った待遇が必要。
- ・出来る範囲で組織そのものを活性化させることが必要であり、組織の活性化は、歳入を上げる取り組みにも結び付いていくと思う。
- ・広域連携による技能職員活用の可能性もある。
- ・高齢者のバス券（交通費助成）は行革項目にあるのか。ないのであれば議論にはならないのか。
⇒行革項目ではないが、過去に無償利用から1回100円の自己負担制度に見直しを行っている。

- ・ごみ収集については民間委託を含め順調に進んでいると思う。
- ・教育施設等について、学校の統廃合や幼稚園・保育園の規模適正化など、すでに検討しているかと思う。
- ・地域手当について奈良市は国基準の10%だが、県内では高水準であり、奈良市の財政状況を踏まえて議論する必要がある。
- ・奈良市は職員の平均年齢が他の中核市と比較して高いが、年齢構成の要素を除外しても人件費が高いのであれば、奈良市の厳しい財政状況を考慮して給与制度を見直す必要も出てくるのではないか。
- ・投資的経費について、奈良市は施設の老朽化率が中核市のなかでも高い。今後の老朽化率の推移を予測した資料が有用である。
- ・以前は将来負担率に注目が集まっていたが、施設の老朽化率について国の考え方も変わってきているので、老朽化率に対するデータを整理し、議論していくことが将来的に役立つ。

3. 行財政改革の取組及び評価について

○事務局から、過去の行財政改革取組項目の評価について、進捗状況と3つの観点（先進性、影響度・波及性、効果の明確性）から説明。

<出席者からの意見等>

- ・効果の大きさは効果の明確性ではなく影響度・波及性に現れるということか。
- ⇒その通り。効果の明確性は主に財政効果に返ってくるものを想定している。
- ・情報政策の項目については、検討が浅いのではないか。
 - ・テレワーク、ペーパーレスにはITへの慣れという面で個人差はあるが、継続することによって組織に定着していくのではないかと思う。
 - ・特にテレワークは、産休利用者が職場に触れる機会を設けることになるので、早期の職場復帰が可能になると思う。
 - ・情報政策に関しては、効果検証が困難であるかもしれないが、様々な先進事例も増えているので、参考にして欲しい。
 - ・生産性の向上を図るためには、ある程度の初期投資が不可避である。
 - ・影響度や効果の明確性にマルが付いており、あまり進捗していない項目にしぼるのがいいのではないか。
 - ・廃止した施設の活用は重要である。例えば閉校した校舎を活用するなど、市民の文化活動に生かし、そのうえで、受益者にはきちんと負担をしてもらう仕組みが必要と考える。
 - ・行財政改革の議論であるので、評価の観点として財政的効果の明確性が重要かと思う。
 - ・情報政策の中には初期投資が必要なものがあり、かつ短期間では効果が測りづらいものがあるので、効果の明確性にマルが付きにくいということか。
 - ・市の情報化戦略はあるのか。
- ⇒情報最適化計画はあるが、テレワークなどはまだ計画に盛り込めていない。

- ・民間委託関連の取組など効果の明確性がマルになっている項目を中心に絞って考えるといいのではないか。
- ・「しみんだよりの全戸配布」という項目は、実際どのように配布されているのか。
⇒自治会加入者は自治会を通じて配布し、自治会加入者以外でも市民団体などのグループに加入していれば、団体代表者を通じて渡るようにしている。公共施設にも置くようにしている。
- ・行財政改革は全庁的に取組むものであるので、重要な事柄については、マルの数に限らず載せるべきではないか。例えば補助金など。
- ・市議会に対しても自ら行政改革を行うべきということを投げかけていく必要があるのではないか。
- ・施設の必要性や使用料について、受益者負担の面からも検討が必要。

4. 次回の懇話会に向けて

- ・影響度及び効果の明確性に加えて、進捗度の低い項目を中心に行財政改革の項目を絞り込んでいく。
- ・上記項目に加え、情報化の促進や補助金の見直し等重要事項を入れて議論を行う。